

【成果指標】

指標名	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材マッチング成約件数（件）（年度）											
出典	（公財）あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」											
把握時期	翌年度 4 月											
設定理由	県内企業の競争力強化のためには、成長戦略の取組の中核を担う優れた知見や専門分野での豊富な経験等を有する人材が必要であることから、プロフェッショナル人材戦略拠点におけるマッチング成約件数を指標とする。											
把握方法	プロフェッショナル人材戦略拠点におけるマッチング成約件数											
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標a									55	58	61	63
実績b			7	35	43	43	55	90	93	148		
b / a									169.1%	255.2%		

【指標Ⅰ】

指標名	経営者との相談件数（件）【業績指標】									
指標式	県内企業経営者とプロフェッショナル人材戦略拠点との相談件数									
出典	プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告									
把握時期	翌年度 4 月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標a					200	205	215	230	250	275
実績b					238	233	257	250		
b / a					119.0%	113.7%	119.5%	108.7%		

【指標Ⅱ】

指標名	副業・兼業を含む人材の成約(獲得)件数（件）【成果指標】									
指標式	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材の成約（獲得）件数									
出典	プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告									
把握時期	翌年度 4 月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標a					47	50	55	58	61	63
実績b					55	90	93	148		
b / a					117.0%	180.0%	169.1%	255.2%		

③ 予算の執行状況について《意見》

「2. プロフェッショナル人材活用促進事業」の予算の執行状況について確認したところ、以下の表の通りであった。

すべての案件について、執行率は100%となっているが、DX枠の補助がないため、この点につき、地域産業振興課の担当者に確認したところ、以下の回答を得

た。

DX枠については、国からの働きかけもあり、令和5年度から設定したものである。

令和5年度はDX枠に該当する人材の成約はなかったが、令和4年度以前にもDX枠の趣旨に該当する人材の成約実績があったところであり、また、令和6年度もこれまで複数の成約実績があり、県内企業のニーズも高いものと受け止めている。

2. プロフェッショナル人材活用促進事業

(単位：千円)

No.	企業名	獲得した人材	通常枠	DX枠	限度額	執行率
1	A社	工場長候補として工場管理業務の経験が豊富な人材	500		500	100.0%
2	B社	機械設備の管理・保守対応の経験が豊富な人材	500		500	100.0%
3	C社	管工事施工資格を有し、工事業務経験も豊富な人材	500		500	100.0%
4	D社	総務・人事事務分野において経験豊富な人材	500		500	100.0%
5	E社	生産工程の設計や開発業務の豊富な経験を有する人材	500		500	100.0%
合計			2,500	0	2,500	100.0%

また、「3. 副業・兼業人材活用促進事業 ①副業・兼業人材活用事業費補助金」の予算の執行状況について確認したところ、以下の表の通りであった。

補助限度額に対し執行率が平均18.9%と低くなっていた。その理由として企業が負担する移動経費がオンラインで不要になったとのことであるが、そうであれば、補助限度額を引き下げる必要があると考える。

この点につき、地域産業振興課の担当者に確認したところ、以下の回答を得た。

ご指摘の実態を踏まえ、令和6年度から限度額を通常枠50千円、DX枠100千円に改めた。一方で、民間人材紹介会社の報酬が現在の割安傾向から値上げに踏み切る可能性もあることから、今後は市場の状況を踏まえながら、適正な予算措置に留意する必要がある。

3. 副業・兼業人材活用促進事業

(単位：千円)

No.	企業名	副業・兼業人材が行う業務	通常枠	DX枠	限度額	執行率
1	A社	5Sの徹底による現場の作業効率向上支援	48		150	32.0%
2	B社	未開拓業界への販路拡大支援	25		150	16.7%
3	C社	販路拡大のための市場分析、営業活動支援	40		150	26.7%
4	D社	新規顧客獲得のための事業計画策定支援	62		150	41.3%
5	E社	社内DXによる生産性向上支援		131	300	43.7%
6	F社①	RPAなどのデジタル技術を活用した業務効率化支援		25	300	8.3%
7	F社②	RPAなどのデジタル技術を活用した業務効率化支援		25	300	8.3%
8	G社①	新規顧客獲得のための広報・マーケティング	25		150	16.7%
9	G社②	新規顧客獲得のための広報・マーケティング	25		150	16.7%
10	G社③	新規顧客獲得のための広報・マーケティング	25		150	16.7%
11	H社	デジタルカタログの製作及びマーケティング支援		25	300	8.3%
12	I社	オンライン受注システム及びECサイトの構築		64	300	21.3%
13	J社①	販路拡大のためのECサイト構築等を含めた事業計画策定		25	300	8.3%
14	J社②	販路拡大のためのECサイト構築等を含めた事業計画策定		25	300	8.3%
15	K社①	AIを活用した新ビジネスモデル構築のためのプロジェクトマネジメント		48	300	16.0%
16	K社②	AIを活用した新ビジネスモデル構築のためのプロジェクトマネジメント		47	300	15.7%
17	L社	ECサイトの改善	25		150	16.7%
18	M社	冷凍食品販売のための専門認可や商品規格基準レクチャー	25		150	16.7%
19	N社①	ECサイトの整備や他社との差別化のための仕入れ商品提案		25	300	8.3%
20	N社②	ECサイトの整備や他社との差別化のための仕入れ商品提案		25	300	8.3%
21	O社	事業承継に向けた事業計画策定支援	25		150	16.7%
22	P社	県外（関西）への販路拡大のための営業活動	25		150	16.7%
23	Q社①	海外販路開拓のためのパッケージデザイン・販促活動	55		150	36.7%
24	Q社②	海外販路開拓のための貿易書類作成支援など	49		150	32.7%
25	R社	県外販路拡大のためのWEBマーケティング支援		39	300	13.0%

26	S社	首都圏への販路拡大のためのマーケティング支援	34		150	22.7%
27	T社①	オリジナル商品売上向上のためのマーケティング戦略立案	40		150	26.7%
28	T社②	オリジナル商品売上向上のためのマーケティング戦略立案	40		150	26.7%
29	U社	県外への販路拡大のための営業活動	42		150	28.0%
30	V社	SNSの効果的な運用のための企画設計など		25	300	8.3%
31	W社	販路拡大のための営業活動	25		150	16.7%
32	X社①	販売強化のためのECサイト整備		57	300	19.0%
33	X社②	新規取引先開拓のための営業活動	25		150	16.7%
34	X社③	ECサイトによる売上向上のためのSNS活用支援		25	300	8.3%
35	Y社①	ECサイトによる売上向上のためのSNS活用支援		59	300	19.7%
36	Y社②	SNS配信やECサイト掲載用の動画撮影支援		50	300	16.7%
37	Z社	首都圏販路拡大のための営業戦略立案	25		150	16.7%
38	AA社	新規事業参入のための市場調査・助言	25		150	16.7%
39	AB社①	収益性・生産性向上のための問題点抽出・改善プラン作成	50		150	33.3%
40	AC社	EC販売売上増加のための課題分析及び施策の実行		25	300	8.3%
41	AB社②	収益性・生産性向上のための問題点抽出・改善プラン作成	45		150	30.0%
42	AD社①	県外販路拡大のための営業活動支援	25		150	16.7%
43	AD社②	県外販路拡大のための営業活動支援	25		150	16.7%
44	AE社	販路開拓のための営業支援及び市場調査	50		150	33.3%
45	AF社	企業価値向上のための情報発信改善	10		150	6.7%
46	AG社①	業務用システムの課題洗い出しと改善支援		46	300	15.3%
47	AG社②	AI-OCR、RPA運用のための課題解決・運用支援		25	300	8.3%
48	AG社③	関東圏への販路開拓のための営業活動支援	25		150	16.7%
49	AH社①	販路開拓のための営業活動支援	55		150	36.7%
50	AH社②	ECサイトによる売上向上のためのサイトリニューアル		25	300	8.3%
計			995	841	10,650	18.9%
				通常枠		22.9%
				1,836	DX枠	13.3%

3. 人材確保・定着推進事業

(ア) 事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和5年度予算	事業概要
人材確保・定着推進事業	108,775 (国 20,617) (一 88,158)	若者や女性、外国人等の多様な人材が、個性と能力を生かし、地域や職場で活躍できるよう、企業や求職者等のニーズに応じた雇用・就業機会の確保、人材の職場定着に向けた取組の支援等を行い、県内企業における人材の確保・定着を図る。 1. 障害者雇用対策・職場実習促進事業 3,700 ①障害者雇用対策事業（国庫分） 910 事業主に障害者の職場適応訓練を委託するとともに、訓練生に対し訓練手当を支給する。 ②障害者職場実習促進事業 2,790 障害者の就業面及び生活面で継続的な支援を行っている障害者就業・生活支援センターが民間企業等の協力のもと、職場実習のあっせんを行う際に、職場実習に協力した受入企業へ奨励金を、実習生に対しては実習期間中、手当を支給し、障害者の職場実習機会を拡大し、就労促進を図る。 2. 女性の新規就業支援事業 12,079 県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。 ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー等の開催、対象者に応じた広報の実施、職場実習の実施等 3. キャリア応援事業 30,547 就職に関する悩みや課題を抱える若年求職者等を支援するため、「あきた就職活動支援センター」において、個別コンサルティングや就職後のフォローを行うほか、離転職者向けのセミナーの開催等を行う。 4. 外国人材受入サポート事業 1,178 ①受入れ・共生に係る連絡協議会の開催 外国人材の円滑な受入れや地域との共生などについて、事業者団体、労働局、県、市町村等で構成する連絡協議会において、各機関における取組の情報共有、現状や課題の意見交換を行う。 ②雇用に関する相談対応 外国人材を受け入れる際の手続き方法や留意点などにつ

人材確保・定着 推進事業（つづ き）		いて、「外国人雇用サポートデスク」において無料で面接相談に応じる。 ③外国人材受入に向けた企業向けセミナーの開催 外国人材受入制度、受入方法、先進事例の紹介等に関するセミナーを開催する。 5. ㊦人材投資促進事業 36,786 企業の人材投資に向けた取組を促進するため、従業員のキャリアアップ等の人材育成に向けた取組のほか、在職者等の学び直しを支援する。 ①資格取得奨励制度等整備への支援 従業員の資格取得奨励制度等を新たに整備した事業所へ助成する。 ・補助対象 資格取得奨励制度等を新たに整備する県内企業等（20件） ・対象経費 社内規定作成経費等 ・補助率 1／2 ・限度額 100千円 ②企業内研修実施への支援 国の人材開発支援助成金の支給決定を受けた事業所へ上乗せして支給する。 ・支給対象 国の人材開発支援助成金（労働生産性向上訓練費）の支給決定を受けている県内企業等（80件） ・支給額 人材開発支援助成金の支給決定額の1／2 ・限度額 100千円 ③就職氷河期世代正規雇用化への支援 就職氷河期世代に係る国のキャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けた事業所へ上乗せして助成する。 ・支給対象 就職氷河期世代に係る国のキャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けている県内企業等（100件） ・支給額 有期雇用→正規雇用 100千円 無期雇用→正規雇用 50千円 ④在職者等への学び直し機会の提供 就職氷河期世代や若年者の就労・正規雇用化の促進、在職者のスキルアップ支援のため、ビジネススキル等に係るeラーニング講座を開講する。 ・対象 在職者、求職者 ・内容 ビジネススキルの習得や資格取得等に係る無料のeラーニング講座の開講 ・受講者数 1,000人
-----------------------------------	--	--

人材確保・定着 推進事業（つづ き）		6. ⑩採用力拡大支援事業 7,485 人材確保に向けた県内企業等の主体的な取組を促進するた め、効果的な採用手法や自社の魅力発信等に向けた支援を行 う。 ①採用力向上に向けた実践講座の開催（全5回） 人材確保に向けた現状分析・課題の洗い出し、効果的な採 用手法や魅力発信方法、採用戦略の策定 等 ②実践企業への伴走支援 専門家の派遣（コンサルタント、社会保険労務士 等） ③取組事例の横展開 実践企業の取組成果を横展開するための報告会の開催 7. ⑪魅力的な職場づくりステップアップ支援事業 17,000 魅力的な職場環境づくりを促進するため、多様な働き方の 導入や従業員の学び直し機会の提供等に向けた支援を行う。 ①魅力的な職場づくりに向けた実践講座の開催（全5回） 多様な働き方やコミュニケーションツールの導入促進、従 業員への学び直し機会の提供、魅力的な職場環境づくりに 向けた計画策定 等 ②実践企業への伴走支援 専門家の派遣（コンサルタント、社会保険労務士 等） ③取組事例の横展開 実践企業の取組成果を横展開するための報告会の開催 ④若手従業員による異業種交流会の開催（全3回） 若者の職場定着や働きやすい職場環境等をテーマとした ワークショップの開催等（県内3ブロックで開催） ⑤職場環境整備への支援 ・補助対象 県内企業等（10件） ・対象経費 社内規定作成経費、コミュニケーションツ ール導入経費 等 ・補助率 1／2 ・限度額 500千円
-----------------------------------	--	---

(イ) 事業費の推移

(単位：千円)

事業内訳	03 年度予算	04 年度予算	05 年度予算	05 年度実績
障害者雇用対策・職場実習促進事業	3,757	3,757	3,700	2,545
女性の新規就業支援事業	12,197	12,084	12,079	12,031
キャリア応援事業	30,681	30,668	30,547	30,546
外国人材受入サポート事業	264,000	236	1,178	1,029
人材投資促進事業	16,750	23,050	36,786	22,416
採用力拡大支援事業		8,800	7,485	7,480
魅力的な職場づくりステップアップ支援事業		7,671	17,000	16,586
合 計	327,385	86,266	108,775	92,633

(ウ) 事業費の科目内訳と実績

(単位：千円)

科 目	当初予算	補 正	実 績	不用額
委託費	79,997	0	79,764	233
補助金	25,000	-9,924	10,267	4,809
その他	3,778	-125	2,602	1,051
合 計	108,775	-10,049	92,633	6,093

(エ) 監査手続

- 事業の概要に記載の「事業目的」「実施内容」について、関係資料の閲覧および質問を実施し、当該事業に用いられている成果指標が、事業目的を達成するための指標として妥当なものであるかどうかを検討した。
- 事業費の科目内訳別当初予算と実績を比較し、補正で予算が大きく減額となった理由及び不用額が多額に発生した要因を検討した。
- 各事業の実施状況についてヒアリングを実施し、事業が有効に実施されているかどうかについて検討した。

(オ) 監査結果

〈指標について〉

各成果指標の令和 5 年度までの実績は次のとおりである。

＜新プランに記載の成果指標＞

[キャリアコンサルティング利用者の就職率(%)]

年 度	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
目標値	—	—	—	64.0	66.0
実績値	55.2	58.8	54.3	38.1	38.6

※ 県は、在職者からのキャリアコンサルティング利用が増えているため、就職者の割合が低くなっているほか、「ハローワークプラザ御所野」が、令和4年12月28日をもって秋田テルサでの業務を終了したことなどが、令和4年度以降の実績値に影響していると考えている。

《意見》

キャリアコンサルティング利用者の就職率(%)が R4 で大きく減少し、R5 もほぼ同じ比率で推移した結果、新プランで定める目標値を大きく下回ることとなった。県は、“今の仕事が自分自身に合っているかどうか”など、就職率に影響しない職場定着に関する相談も増加してきていることから、利用者の就職率が低くなってきていると考えていて、指標としては、キャリアコンサルティング利用者の就職率ではなく、新規利用者数とするのか妥当ではないかと考えているが、プランの期間の途中での変更は不適切との考えもあるため、見直しは行っていない。指標の達成率が低いと、当該事業に対する評価も低い評価となってしまう。指標が目標値と大きく乖離しており、その状況が今後も続く見通しであれば、プランの途中段階でも指標の見直しを検討してみてもどうか。

<事業評価調書の指標>

指標1 高校生の県内民間事業所就職率（暫定値）（%）【成果指標】

県内高校生の県内民間事業所就職者数／県内高校生就職者数×100

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
目標 a	70.0	71.0	75.5	77.0
実績 b	75.4	80.2	77.1	74.7
b/a	107.7%	113.0%	102.1%	97.0%

県は、県内企業の魅力的な職場づくりや採用力の向上を支援するとともに、キャリアコンサルティング等による就職支援等を実施することで、人材確保・定着を図ることを目標に事業を実施しており、特に若年者の県内定着に重点的に取り組んでいることから、当該指標の設定は妥当であると考えている。

R3より実績や達成率が低下傾向にあるが、これはコロナ禍が明け、就職先候補として県外を考える学生が増加したことが要因である。ただ、過去最高となった令和3年度をピークに県内就職率は低下傾向にあるものの、依然として7割を超える高い水準を維持している。引き続き、秋田労働局や県庁各課と連携した上で、県内企業の魅力的な職場づくりや採用力向上に向けた主体的な取組を支援すること等により、高校生の県内定着に取り組んでいくことが望まれる。

指標2 本事業により新規就業が実現した女性の数（人）【成果指標】

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
目標 a	70	95	120	145
実績 b	73	96	81	67
b/a	104.3%	101.1%	67.5%	46.2%

女性の新規就業支援事業の指標としては、妥当な指標であると考ええる。

【指摘】

「人材投資促進事業」「採用力拡大支援事業」及び「魅力的な職場づくりステップアップ支援事業」は、人材確保・定着推進事業の内訳事業であることを理由に、成果指標や目標値は設定していない。しかし個々の事業を実施していく上では、指標や目標値は必要である。それぞれの事業には、事業の内容に適した指標や目標値があると考えられるため、目標値を設定し実績と比較することで、次年度以降の事業の実施に役立てていく必要がある。

〈障害者雇用対策事業（職場適応訓練）について〉

職場適応訓練費（委託料）、訓練手当（報奨金）として、予算を910千円確保しているが、実績はなかった。ハローワークからの指示で行う事業であるが、6か月間障害者を受け入れるため、企業にとっては負担が大きく、H24年以降実績がない。県としては、予算がないからできないという対応はできず、また国の政策でもあるため、撤退できないでいるのが実情である。

県は、「多様な人材の労働参加の促進」は、「未来を支える人材投資・確保対策本部」の対策の柱の一つであり、障害者の労働参加の促進にも取り組んでいくこととしているため、他の障害者施策と併せてパッケージとして周知することで活用を促していくとしているので、今後実績を期待する。

〈障害者職場実習促進事業について〉

障害者就職・生活支援センターが行う、短期の職場実習の受入企業に対し奨励金（1日2,000円）を、実習生に対して手当（1日1,000円）を支給する（最大15日）事業であり、予算額は2,790千円。

実績としては、職場実習奨励金が1,648千円、職場実習手当が897千円で、報償費合計2,545千円であった。奨励金を辞退する会社もあるため、予算残が生じる。

当該事業は、短期間の実習であるため需要はあり、受入事業所数は111事業所、実習人数延べ158人であった。

指摘事項・意見はない。

〈女性の新規就業支援事業について〉

事業の実施内容は、①求職者の掘り起こし、②企業の中途採用掘り起こし、③マッチング支援である。予算額12,079千円のうち、12,021千円は委託料で、事業を外部に委託している。

委託に関しては、企画提案競技参加者は1社のみ。審査基準点は60点で、参加者が1社の場合、協議の上選定することになっているが、審査を行った結果選定している。業務内容は、セミナーの開催や様々な講座の開催で、参加者の追跡調査も実施していた。

○ 求職者の掘り起こし

「女性向けスキルアップセミナー」をオンライン同時開催で実施。内容は、パソコンスキル習得・学び直して2回実施したが、参加者は、第1回目と第2回目ともに5名と少なかった。「女性向け会社見学会」で、女性採用に積極的な企業の見学を開催したが、第1回目は参加者ゼロのため中止となり、2回目も参加者は1名という状況である。ほかにも「女性向けレッスン座談会」や「女性向け就職講座」「お悩み相談室（キャリアコン）」を実施しているが、オンラインを含めても参加者数は少ない。

○ 企業の中途採用掘り起こし

「企業向け情報交換会&セミナー」を開催し、女性人材活用のメリット、事例紹介等を実施している。参加企業数は11社。

マッチング支援

[合同就職説明会]

	開催日	場所	出展企業数	参加者数
第1回	9月20日	横手市 Y2 プラザ	12 社	8 名
第2回	9月30日	イオンモール秋田	19 社	21 名
第3回	2月6日～8日	オンライン	14 社	32 名

[おしごと体験会（ミニインターンシップ）]

11月22日開催の参加者は2名、11月28日開催の参加者は1名であった。

[女性求職者と企業とのマッチング座談会]

内容は、女性求職者と企業の採用担当者による座談会である。

	開催日	場所	参加企業数	女性求職者
第1回	8月23日	秋田市	3 社	2 名
第2回	2月6日	オンライン	3 社	※8 名

※合同就職説明会との重複あり

県の説明では、セミナーや説明会等の開催周知について、「商工団体、関係機関、市町村へのチラシの配布」「県ウェブサイトへの掲載」「SNSで情報発信」「報道機関への投げ込み」「テレビCM」「関連イベント等での周知」を実施しているというが、上記に記載の通り参加者数や参加企業数が少なく、事業の効果が十分表れているとはいえない。

結果的に、成果指標である「本事業により新規就業が実現した女性の数」がR3以降減少しており、R5の就職者数は前年度より大きく減少して67人と大きく落ち込んだ。目標の達成率は46.2%と50%を割り込んでいる。

《意見》

就職者数は大きく減少したが、本事業に参加した女性の人数は123人と過去3年間で最大となっている。県としては、家庭の状況等により、今すぐに就職できない参加者も増加していることから、継続的に支援していくことで新規就業につなげたいと考えている。ただ参加者等はやはり少ないため、支出に見合う効果が表れるよう、より一層の対応をお願いしたい。

〈キャリア応援事業について〉

予算額30,547千円はすべて委託料であり、（公財）秋田県ふるさと定住機構に事業のすべてを委託している。

具体的な活動内容の主なものは以下の通りである。

〔キャリアコンサルタント等による専門的な相談〕

相談利用者：延べ4,708人（前年比+325人）うち出張相談会12回 26人

新規登録者数：1,166人（前年比+79人）

就職者数：450人（前年比+36人）

（過去からの推移）

「単位：人」

年 度	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
利用者の就職者数	836	671	543	414	450

R5は前年比+36人であるが、R1と比較すると53.8%にすぎず、R1やR2と比較すると、支出金額に見合う効果が薄れてきている。

〔就職プログラムの作成〕

支援プログラムの作成：571人

支援プログラム作成者の就職者数：225人

(過去からの推移)

(単位：人)

年度	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
支援プログラム 作成の就職者数	493	391	306	232	225

R1以降年々減少しており、R5はR1と比較すると、45.6%となっている。

他にも「センター及びサテライトにおける就活ミニ講座」の開催や「ハローワークにおける求職者支援セミナーの実施」「学生向け就業意識形成の支援」「若年者地域連携事業との連携」をおこなっているが、「指標について」に記載した通り、新プランに記載の指標である「キャリアコンサルティング利用者の就職率(%)」の実績は、R5年度の目標値66.0%に対して、38.6%にとどまっている(県の要因分析は前述)。

R5年度の就職率は、前年度と比較して増加しているため、引き続きあきた就職活動支援センターの周知に努める等の活動を実施していただきたい。

〈外国人材受入サポート事業について〉

受入れ・共生に係る連絡協議会の開催は1回。

雇用に関する相談対応は、「外国人材受入サポートデスク」を設置しているが、入管手続に関する相談が中心であるため対応幅が限られ、相談実績は8件に留まっている。

なお、当該事業はR6年より体制を強化し、外国人材受入サポートセンターを開設した。直近の実績は月あたり30件ほどであり、大きく伸びている。

〈人材投資促進事業について〉

予算額36,786千円の内訳は、委託料16,786千円、補助金20,000千円である。

[補助金20,000千円の予算額と実績額との比較]

(単位：千円)

事業	予算額	実績額	未使用額
資格取得奨励制度等整備への支援	2,000	0	2,000
企業内研修実施への支援	8,000	588	7,412
就職氷河期世代正規雇用化への支援	10,000	5,050	4,950

※R5年度の新規事業であるが、R4年度以前に先行して実施したものは、「就職氷河期世代活躍支援事業」のみ。各事業とも補助金の未使用額が多額

に発生している。

○資格取得奨励制度等整備への支援

当初予算では、補助金限度額100千円を20件、合計2,000千円を見込んでいたが、申請件数は0件で、支給実績はなかった。

県は、補助金の支給実績がなかったことについて、従業員が10人未満の事業所では、就業規則の作成・届出義務がなく、就業規則そのものがない中では活用されなかったこと、また、従業員が一定数いる事業所では、既に資格取得奨励制度を導入している企業が多く、専門家へ依頼せず、自社で社内規定を改定する企業が多いことから、外部委託等の経費を想定した本補助金の活用に至らなかったと分析している。

○企業内研修実施への支援

当初予算では、補助金上限額100千円を80件、合計8,000千円を見込んでいたが、支給決定件数10件、補助金支給額は588千円であった。

人材開発支援助成金（人材育成支援コース）のこれまでの支給決定状況からみると、一人当たりの訓練経費が10万円を下回る訓練が多く、一人当たりの訓練経費が10万円以上の訓練は期間を要するものが多いため、期限内の申請とはならなかったと県は分析しているが、それにしても申請件数は、80件の当初見込みを大きく下回っている。

○就職氷河期世代正規雇用化への支援

当初予算では、補助金上限額100千円を100件、合計10,000千円の予算を見込んでいたが、支給件数は46件・56人分（有期→正規：45人、無期→正規：11人）、補助金支給額は5,050千円であった。

予算については、前年度キャリアアップ助成金活用実績から見込んでいるものの、活用に至る事業所はおよそ4割程度となっており、想定件数まで到達しなかった。

《意見》

当該事業の補助金については、いずれの補助金についても実績額が予算額を大きく下回る結果となった。特に、資格取得奨励制度等整備への支援事業は、申請件数は0件で、支給実績がない状況である。R5年度に新たにスタートした事業のためやむを得ない面もあり、県としてはやれるだけのことはやっているのに、これ以上の対策はできないとしているが、来期以降は制度を浸透させるために補助金制度の周知方法を検討するか、あるいは対象範囲を広げるなど制度自体の見直しを検討する必要があると考える。

○在職者等への学び直し機会の提供

当該事業は外部に委託しており、委託料は予算額16,786千円に対して実績額は16,778千円であった。県の調べによると、eラーニングの受講者数は785人（若年層125人、就職氷河期世代225人、在職者等435人）である。

eラーニング講座提供支援の委託に関する資料を閲覧した結果は、次のとおりであった。

- 契約先はリクルーティング・パートナーズ株式会社で、提案は1社のみ。
- 契約金額…16,777,860円
- eラーニング活用アンケートによると、「まだ受講していない」人の割合がかなりあり、理由としては「時間がない」「ログインできない」「操作の仕方がわからない」「受講したい講座がない」などの理由があげられていた。
- 受講状況について、R6年2月末時点のアカウント発行状況は次の表のとおりである。

	ID（延）発行数	受講者数（実人数）
若年層（定員 200 名）	246	125
就職氷河期（定員 200 名）	406	225
在職者等（定員 600 名）	742	435
合 計（定員 1,000 名）	1,394	785

《意見》

受講者数は期間中伸び悩み、最終の ID 数（実数）も定員割れであった。また、講座完了数は2,641講座で、一人当たり講座数は3.4講座であった。eラーニング講座数は550講座あるなか、受講実績からは、eラーニング講座に対するニーズが少なく、事業の有効性・効率性・経済性の観点からは満足のいく結果が得られなかった。県は、当該事業の周知方法として、商工団体、関係機関、市町村へのチラシの配布、県ウェブサイトへの掲載、SNSでの情報発信等を行っているが、受講実績からすると十分な効果が表れていない。今後さらに周知の方法を検討する必要があるが、アンケート結果からも今後対応が必要になる事項が見えてくるため、講座の利用をより広く進めるための対策が必要である。

〈採用力拡大支援事業について〉

当初予算額7,485千円に対して実績額は7,480千円で、すべて委託料である。実践講座を5回開催、専門家派遣各3回を参加企業9社に実施した。また、にぎわい交流館AUにて報告会を実施したが、参加者数は112人で、参加企業数は87社であった。

指摘事項・意見はない。

〈魅力的な職場づくりステップアップ支援事業について〉

○予算と実績比較

(単位：千円)

	予算	実績	不用額
委託料	12,000	11,957	43
補助金	5,000	4,629	371
合 計	17,000	16,586	414

○委託事業

委託先については、企画提案審査会の採点結果で決定している。評価点合計では、選定された委託先が僅差（2点差）で上回っているが、審査項目の内「賃金水準の向上」は、配点20点の内0点（他社はA社20点、B社20点）、「女性の活躍推進」は、配点20点の内0点（A社、B社も同様）となっていた。

「賃金水準の向上」が県の施策上大きな目標となっているが、委託先に決定した会社は企画力で他社を大きく上回ったため、評価点合計で第1位となり選定された。

この件に関しては、総論を参照。

- ・実践講座 5 回、専門家派遣各 2 回以上を参加企業 15 社に実施
- ・取組成果報告会を開催（参加者数 167 人、参加企業数 120 社）
- ・異業種交流会の開催（3 回、参加者数 62 人）

指摘事項・意見はない。

○補助事業

- ・魅力的な職場づくりステップアップ支援事業補助金

実績は15社 4,629千円で、当初予定の10件を上回る実績を上げている。

指摘事項・意見はない。

4. 職業能力開発支援事業

(ア) 事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和5年度予算	事業概要
職業能力開発支援事業	612,842	離職者等に対する民間教育訓練機関を活用した職業訓練の実施により、就業に必要な技能や技術の習得を支援し、就職の促進と就職後の定着率向上を図る。 また、技術専門校の機器設備を充実させるほか、認定職業訓練の実施及び秋田県職業能力開発協会の管理運営等に要する経費の一部を助成することにより、産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。
	国 495,936	
	諸 167	
	一 116,739	
		1. 就業能力向上支援事業 424,369 離転職者、障害者等に対する効果的かつ多様な職業能力開発や、就職後早期に離職して無就業状態の者、パート、アルバイト等の不安定な就労に移行している者等を対象とした座学と企業実習を組み合わせた訓練を行う。 また、巡回就職支援指導員や障害者職業訓練コーディネーターによる就職支援等により受講者の早期就職を図る。
		① 離職者等訓練（R3～R5 債務負担行為設定分含む） 2 か月 5 回 延定員 75 名 3 か月 56 回 延定員 845 名 4 か月 5 回 延定員 65 名 4 か月 3 回 延定員 45 名（若年デュアル） 6 か月 8 回 延定員 135 名 12 か月 10 回 延定員 88 名 （長期高度人材育成コース）
		② 障害者委託訓練 3 か月 15 回 延定員 31 名
		2. 職業訓練受講支援事業 6,903 特別に援助が必要な求職者の職業訓練受講期間中の生活支援を行うことで、就業能力の向上を図り就職を促進する。 ・対象者 障害者等 ・県外施設 3 名、県内施設 9 名
		3. 職業能力開発校設備整備事業 44,896 県立技術専門校の訓練に必要な機械設備等の整備及び訓練用器具の不定期の検査等を行う。
		4. 認定訓練事業費補助金 53,986 中小企業事業主や事業主団体等が実施する認定職業訓練の

職業能力開発支援事業（つづき）		円滑な実施のため、運営費等を補助し、労働者の職業能力の開発・資質の向上を促進する。 ・交付先 認定職業訓練実施団体（11 団体） ① 普通課程補助 6 団体 9 科 32 名 ② 短期課程補助 11 団体 149 コース 1,933 名（延べ） 5. 職業能力開発協会補助事業 45,243 職業能力開発促進法に基づき設置された秋田県職業能力開発協会に対し、技能検定、職業訓練指導員講習等を実施するために必要な管理運営費等の一部を補助する。 ・補助率 国 1/2 県 1/2 6. 中小企業デジタル化支援事業 4,311 労働者の学び直しを促進し県内企業の生産性及び賃金水準向上につなげるため、デジタルに関する基礎的技能を習得するための訓練を実施する。 ・事業内容 I o T 講習、W e b サイト活用講習 等 7. ㊦職業訓練受講促進事業 33,134 求職者への生活支援を通じて職業訓練の受講を促進し、即戦力となる人材の育成により、介護等人材不足業種への円滑な労働移動を図る。 ・支給対象 介護・建設関連分野に係る求職者支援訓練等の受講者のうち、雇用保険受給資格がなく、かつ職業訓練受講給付金の給付対象外の者 ・支給額 月額 7 万円×訓練受講月数 ・対象人数 1 5 0 名（見込み）
-----------------	--	---

（イ）事業費の推移

（単位：千円）

事業内訳	03 年度予算	04 年度予算	05 年度予算	05 年度実績
就業能力向上支援事業	380,859	404,074	424,369	※203,305
職業訓練受講支援事業	7,291	7,291	6,903	3,325
職業能力開発校設備整備事業	39,608	44,896	44,896	43,870
認定訓練事業費補助金	54,872	54,380	53,986	51,098
職業能力開発協会補助事業	51,276	45,015	45,243	45,188
中小企業デジタル化支援事業	14,800	4,311	4,311	3,967
職業訓練受講促進事業			33,134	※5,167
合 計	548,706	559,967	612,842	355,920

※特に就業能力向上支援事業及び職業訓練受講促進事業について、実績額が予算に比べてかなり少ないのがわかる。

(ウ) 事業費の科目内訳と実績

(単位：千円)

科 目	当初予算	補 正	実 績	不用額
委託費	336,448	-89,217	151,335	95,896
補助金	132,129	-25,257	101,246	5,626
その他	144,265	-8,198	103,339	32,728
合 計	612,842	-122,672	355,920	134,250

※いずれの科目も、当初予算と実績が大きく乖離している。

(エ) 監査手続

- 事業の概要に記載の「事業目的」「実施内容」について、関係資料の閲覧および質問を実施し、当該事業に用いられている成果指標が、事業目的を達成するための指標として妥当なものであるかどうかを検討した。
- 事業費の科目内訳別当初予算と実績を比較し、補正で予算が大きく減額となった理由及び不用額が多額に発生した要因を検討した。
- 巡回就職支援指導員や障害者職業訓練コーディネーターの活動内容や活動記録は各技術専門校で保管しているが、各校はどのようなチェックを行っているか確認した。
- 各事業の実施状況についてヒアリング実施し、事業が有効に実施されているかどうかについて検討した。

(オ) 監査結果

〈指標について〉

＜新プランに記載の成果指標＞

[技術専門校における在職者訓練の受講者数（人）]

年度	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
目標値	—	—	—	600	625
実績値	547	489	470	558	643

＜事業評価調書における成果指標＞

指標 1 離職者等委託訓練、障害者委託訓練、若年者委託訓練、中高年齢者・パート希望者の委託訓練受講率（％）

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
目標 a	70.0	70.0	70.0	70.0
実績 b	71.0	68.0	56.4	59.1
b/a	101.4%	97.1%	80.6%	84.4%

指標 2 離職者等委託訓練（長期高度人材育成コース及び障害者訓練を除く年度内開講・終了コース）修了者の就職率（％）

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
目標 a	75.0	75.0	75.0	75.0
実績 b	69.7	74.6	75.2	65.8
b/a	92.9%	99.5%	100.3%	87.7%

「事業の概要」に記載の1～7の事業の内、「1. 就業能力向上支援事業」については指標を設けているが、2～7の事業については、指標を設けていなかった。この件については後述する「職業能力開発支援事業まとめ」を参照。

いずれの成果指標も、就業能力向上支援事業の成果指標としては、妥当であると考ええる。

＜就業能力向上支援事業について＞

〔事業費当初予算と実績の費目別内訳〕

（単位：千円）

科 目	当初予算額	実績額	不用額
報 酬	26,463	26,829	-366
職員手当	5,183	4,988	195
共済費	5,927	3,628	2,299
報償費	39,059	10,584	28,475
旅 費	8,988	4,154	4,834
委託費	336,242	151,154	185,088
その他	2,507	1,968	539
合計額	424,369	203,305	221,064

※当該事業の R5 年度は、当初予算と比較して予算の執行率がかなり低い状況で、執行率は 47.9%であった。R3 年度からの推移は次表の通りである。

(単位：千円)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
当初予算額	380,859	404,074	424,369
実績額	226,615	215,709	203,305
予算執行率 (%)	59.5%	53.4%	47.9%

予算額は毎年膨らんでいるが、実績額は減少する一方で、執行率は下落傾向にあり、R5年度には50%を切っている。

○R5年度当初予算に対し、実績額が低い理由

当初予算では、計画した全ての訓練コースが定員人数で実施される前提での積算となる。しかし、結果として企画提案競技において事業者からの応募がないコース、応募者が少なく中止となるコース、定員未満の受講者数で実施するコース、委託費上限未満の委託金額で実施するコース等があり、実績額が低くなった。

《意見》

当初予算については、国（厚労省）との委託契約であり、国と調整している。受講者に関しては、定員を最大限で見て訓練を国から受託しているが、実際の受講者が定員より少ないため予算に残額が生じる。この予算分は国との委託契約による予算であるため、予算残が生じた場合は国との変更契約を行った上で返還する必要があるため他の事業には転用できないというのが県の見解である。しかし、国の予算だからといってこのような予算執行率が継続したままでは、事業の有効性の観点からも好ましくはない。

県は今後、訓練についてのPR活動（SNS広告のほか、チラシの配布、市町村広報誌等への記事掲載、ハローワークでのセミナー実施等）を行い、受講者の確保に努めると共に委託先の開拓に取り組むとしているが、執行率が下落傾向にあるため、より一層実効性のある活動を行っていただきたい。

○就職率の下落について

指標からもわかるように、離職者等の委託訓練修了者の就職率も、R5年度は大きく下がっている。これは、令和3、4年度に比べ、令和5年度の有効求人倍率が減少傾向にあったほか、有効求人倍率が高く就職率が高い傾向にある介護分野の訓練においても就職率が3割未満のコースが発生するなど、「自身に合った企業をある程度時間をかけて探したい」という受講者傾向もあり3ヶ月以内の就職に至らないケースがみられたことによるものである。

県としては今後の対策として、引き続き、より企業ニーズに合致した人材を育成したうえで、個々の受講者に合わせた就職支援を行っていく必要があるとしてい

る。

また令和6年度は、P Cスキルアップ・W e b管理科、大型自動車一種運転業務従事者育成科を新設するなど、企業ニーズ等を踏まえ見直しを行っている。各技術専門校においては、訓練の委託先に対して就職支援等に必要な技術的援助や求人情報提供等を実施しているが、引き続きハローワーク等の関係機関等とも連携して、訓練生の早期就職に努めるとしている。

就職率の向上が、県内における人手不足の解消につながるため、より効果的な対策を実行していただきたい。

○委託費—委託先の活動について

主な委託先は、長期高度人材育成コースは聖霊女子短期大学等、知識等習得コースは富士ネットワーク株式会社、有限会社コンピュータスクールデュナミス等である。委託元である技術専門校に保管されている資料を取り寄せ、内容の確認を行った。

- 長期高度人材育成コース等につき、支出命令書、検査確認調書、請求書、支出事務（一般）内部統制確認シート、委託業務完了届、定着状況報告一覧、就職状況報告（個人別）、就業状況ヒアリング記録管理簿を閲覧したが、特に問題はなかった。
- 離転職者訓練実施状況報告書や各巡回就職支援指導員の活動報告が作成されている。また障害者職業訓練コーディネーター活動状況報告書が作成され、報告がなされている。資料を閲覧したが、特に問題はなかった。

〈職業訓練受講支援事業について〉

事業費の費目はすべて報償費である。

事業の概要にも記載のとおり、当初は県外3人、県内9人に対する支給を見込んでいたが、県外2人、県内5人の申請にとどまったため、予算残が多く発生した。

県内の民間企業等で実施する訓練については、個々の障害者の特性と受入先が求める技能レベル等とのマッチングが必要となるが、その過程で、職場見学や企業実習から訓練受講に至らないケース等もあり、想定件数には達しなかったことによる。

県は対策として、各技術専門校に障害者職業訓練コーディネーターを配置し、委託先の開拓や関係機関との調整等を行っている。関係機関と連携し、引き続き委託先の開拓に努めていくとしている。

指摘事項・意見はない。

〈職業能力開発校設備整備事業について〉

〔事業費の当初予算と実績の費目別内訳〕

(単位：千円)

費目	当初予算額	実績額	不用額
需用費	4,686	4,232	454
役務費	1,178	1,012	166
使用料及び賃借料	33,185	32,840	345
備品購入費	5,847	5,785	62
合計額	44,896	43,869	1,027

国の補助金を活用し、県立技術専門校に雇用労働政策課から再配当を行い、各県立技術専門校が購入、リース契約等を行う。なお、県立技術専門校においては、県職員が県財務規則等に則り購入や支払い手続き、検査確認を行っている。

〈認定訓練事業費補助金について〉

事業費はすべて補助金である。交付先である認定職業訓練実施団体は11団体あるが、R5年度に補助金を交付した認定施設は10箇所。そのうち「実施職業訓練法人鹿角地方職業能力開発協会」に対する、運営費に係る補助事業の実績（総括）を閲覧し、運営費の計算根拠を確認したが、特に問題はなかった。

また、補助金の使途に関しては、補助事業等実績報告書、補助事業等遂行状況報告書を入手し、内容を検証している。

〈職業能力開発協会補助事業について〉

事業費はすべて補助金である。

予算金額については、管理費の算定基準として「人件費に係る基準」及び「一般管理運営費に係る基準」に基づいて、事業費の算定基準については、「職業訓練振興費に係る基準」及び「技能検定試験実施等事業費に係る基準」に基づいて計上されていた。

県内の職業能力開発の指導援助及び技能検定業務を実施する秋田県職業能力開発協会の運営費及び事業費の一部を助成することにより、同協会の事業の円滑な実施が図られている。

主な実績は次のとおり。

- ・技能検定試験の実施

受検者数合計1,730人（前後期1,127人、随時603人）

- ・技能競技大会の実施

若年者ものづくり競技大会や技能五輪全国大会の参加者への支援

・職業訓練指導員講習会の実施

1回実施、参加人数15人

R5年度の、秋田県職業能力開発協会の活動実績に係る資料を閲覧したが、特に問題はなかった。また、補助金の使途に関する検証も行われている。

〈中小企業デジタル化支援事業について〉

〔事業費当初予算と実績の費目別内訳〕

(単位：千円)

費目	当初予算額	実績額	不用額
報償費	2,880	2,574	306
その他	1,431	1,393	38
合計額	4,311	3,967	344

実績額は、当初予算4,311千円と比較して大きな不用額は発生していない。

労働者の学び直しにより県内企業の生産性を高めるため、在職者を対象とした、デジタルに関する基礎的技能を習得するための職業訓練を県立技術専門校において実施。労働者がデジタル技術を習得し、業務効率を高めることで、企業の生産性が向上し、より高い収益を上げることができる。その結果、労働者の賃金への還元が可能となる。

事業の実施施設は、鷹巣校、秋田校、大曲校で、実施状況は次の通りであった。

実施施設	実施回数	定員×回数	応募者×回数	受講者×回数	修了者×回数
鷹巣校	4回	40	15	14	13
秋田校	6回	75	50	41	37
大曲校	3回	35	13	12	10
合 計	13回	150	78	67	60

中止は、鷹巣校1回、秋田校1回、大曲校2回であるが、いずれも応募者0名のためであった。

ちなみにR3年度及びR4年度の実施状況は次の通りであり、実施回数や応募者、修了者は徐々に増えてきていて、浸透しつつある。

R3（9月補正から事業スタート）

実施施設	実施回数	定員×回数	応募者×回数	受講者×回数	修了者×回数
鷹巣校	1回	10	11	10	10
秋田校	1回	10	12	9	7
大曲校	1回	10	10	10	10
合 計	3回	30	33	29	27

R4

実施施設	実施回数	定員×回数	応募者×回数	受講者×回数	修了者×回数
鷹巣校	3回	30	11	11	10
秋田校	5回	50	30	25	22
大曲校	3回	30	17	15	13
合 計	11回	110	58	51	45

中止は、鷹巣校1回（応募者1名）

県は、受講者アンケート等のニーズに基づきコースを設定していて、徐々に応募者は増加しているものの、特に県北・県南では応募者が少ない傾向にある。県内事業者のデジタル技術導入における問題点については、従業員のスキル不足が上位になっていることから、引き続き、ニーズ把握及び広報に努めながら人材育成を支援していく必要がある。そのために県が実施している対応は次の通りである。

- 中止となったコースに代わる新たなコースを設定する際には、企業からの聞き取りを参考に内容の見直しをするなど工夫している。
- 受講者を増やすため、中小企業関連団体や銀行へ協力を依頼し、チラシの配布や会報への折込み、HPへ掲載して頂いているほか、企業への電話による勧誘を適宜行うなど、広報に努めている。
- また、令和6年度からは新たに開設した「県立技術専門校ポータルサイト」において、在職者訓練ページではIT分野の絞り込み検索機能を持たせるなど工夫している。

引き続き応募者が増えるような対策を実施していただきたい。

〈職業訓練受講促進事業について〉

〔事業費当初予算と実績の費目別内訳〕

（単位：千円）

費目	当初予算額	実績額	不用額
負担金補助及び交付金	32,900	4,960	27,940
その他	234	207	27
合計額	33,134	5,167	27,967

R5年度の新規事業であるが、当初予算33,134千円に対して実績額は5,167千円、予算の執行率は15.6%と低調に終わった。支給実績は、当初見込んでいた150名に対し23名（介護コース13名、建設コース10名）にとどまっている。

予算の執行率が低かった理由を、県は

- ・ 介護分野の訓練 28 コースのうち半数以上の 16 コースについて応募者が少ないこと等により中止となった。
- ・ 介護分野の訓練に応募者が少ない理由としては、他機関による同様コースの開始時期重複のほか、介護職のイメージや魅力が求職者にとって低いことが推測される。
- ・ 令和 4 年 7 月より、雇用保険受給資格者も「求職者支援訓練」を受講し、手当が受給できるように、国が制度変更を行った。結果として、公共職業訓練と求職者支援訓練において対象者による棲み分けがなくなり、訓練の中止にも繋がったと考えられる。

としている。

《意見》

産業労働部の施策の概要に、雇用労働政策課の「施策推進方針」として、(2)に次のように記載されている。

職業訓練の受講促進に向けた環境整備と労働移動の促進

雇用保険の受給資格がない求職者への給付金の支給を通じて、職業訓練の受講を促し、訓練期間中の生活の安定を図ることにより、早期の再就職と人材不足が顕著な介護・建設関連分野への労働移動を促進します。

しかし、これだけ予算の執行率が低いと、当該事業が当初の目的通り有効に実施されたとはいえない。県は、今後の対策として

- ・ 技術専門校と委託先によるハローワークセミナーの開催のほか、健康福祉部と連携した取組の実施により介護職の魅力発信に努める。
- ・ 訓練開始時期については可能な限り他機関と重複しないよう、引き続き関係機関との調整を行う。
- ・ 令和 6 年度から資産要件を撤廃し、対象とする訓練分野も拡大したうえで、人材不足分野及び成長分野における即戦力となる人材の育成を促進する。

を考えているが、このままでは秋田県内の人材不足や雇用のミスマッチの解消にはならない。

対象人数を成果指標として設定し、指標の達成状況で事業の評価を行うべきである。そして指標達成に向けた対応策を考え実施し、当該事業の有効性を高めていただきたい。

〈職業能力開発支援事業まとめ〉

【指標について】

【指摘】

職業能力開発支援事業にある 7 事業の内、成果指標を定めているのは「就業能力向上支援事業」のみであり、ほかの 6 事業については成果指標や事業目標を設

定していなかった。事業を実施するからには、基本的に成果指標・目標値は必要である。それぞれの事業に成果指標・目標値を設定し、目標と実績の比較分析を行うことは有用である。達成状況の分析結果を翌年以降の事業活動に役立てるという一連のサイクルを確立し、継続的に運用していくことが必要である。

【予算の執行状況について】

県の分析によると、R5年度当初予算に対して、実績額が低い理由は、「職業能力開発支援事業全体としては、高年齢者の新規求職申し込みが増加傾向にあるほか、在職中の求職者も多い傾向が見られるなど、公共職業訓練の受講対象者となり得る求職者が減少している状況にあり、そのため、当事業全体において大きな割合を占める就業能力向上支援事業や職業訓練受講促進事業については、応募者が少なく実施に至らない訓練コースの発生や定員未満での訓練実施等により、当初予算額に比べ実績額が低くなった」としている。

《意見》

予算の執行状況や、成果指標の推移・目標の達成度から判断すると、当該事業は秋田県内の産業を支える人材の育成強化や職業能力の向上に、必ずしも十分に結び付いていない可能性がある。現状を容認していたのでは、秋田県内における深刻な人手不足や求人と求職のミスマッチは改善しない。特に若年層に向けた広報を強化するために様々な手法を活用して情報発信を行い、訓練の応募者を増やすための活動を実施するなど、県として事業の有効性を高めていくための施策が必要である。

《意見》

秋田県産業労働部が公表している「新秋田元気創造プランの推進 ～県内企業の「稼ぐ力」の向上と魅力ある雇用の場の創出～ 秋田県の産業振興施策について」では、「職業訓練による産業人材の育成」という項目に、予算額：579,708 千円（※当該事業を含む職業能力開発支援事業全体の 612,842 千円から職業訓練受講促進事業の 33,134 千円を除いた金額）と記載されていて、事業の説明がなされている。しかし、就業能力向上支援事業のように、毎年このような低い予算の執行状況が継続しているのでは、当該事業の規模に対して秋田県民の誤解を招くのではないかと考える。予算を確保したからには、予算規模にふさわしい事業を実施する必要があると考える。国との交渉で得た予算であるため、秋田県の他の予算には影響しないかもしれないが、予算残が多額に発生するということは、県が実施しようとしている事業が、当初の見込み通りに実施できていないということでもある。そのことを認識し、改善するための対策を考え、施策を実施する必要がある。それができないのであれば、国との予算交渉の仕方を見直すべきではないか。

VI. 施策の方向性 1－1－7 起業の促進と小規模企業の振興

戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

施策の方向性7 起業の促進と小規模企業の振興

1. 施策の全体像

(ア) 施策の方向性の背景

起業を促進するため女性や若者等の起業家意識の醸成、起業スキルの習得支援、起業時の初期投資費用等への助成、起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援を実施するほか、スタートアップ支援の体制構築に向けた調査やスタートアップ候補企業の発掘・支援、ポータルサイト構築による支援情報の一元化に取り組む必要がある。

(イ) 新秋田元気創造プランとの関連

起業意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援により、新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ人が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営の実情に沿ったきめ細かな支援により、小規模企業の経営基盤の強化を図る。

【主な取組】

- ①女性・若者、潜在的起業家層等の起業意識の醸成と起業準備・事業立ち上げへの伴走型の支援
- ②商工団体等と連携した起業支援体制の強化と起業後のフォローアップ
- ③ソーシャルビジネスに取り組む社会起業家等への支援
- ④生産性の向上に向けた協業化など企業間連携の取組への支援
- ⑤小規模企業がステップアップに向けて行う経営革新や事業拡充への支援
- ⑥商工団体等との連携による持続的な経営への支援

【新プランにおける指標】

<開業率>

(単位：％)

指標名	実績値			目標値			
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
開業率	2.5	2.7	2.4	2.9	3.0	3.1	3.2

2. あきた起業促進事業

(ア) 事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和5年度予算	事業概要
あきた起業促進事業	36,347 (国 8,607 一 27,740)	県内における起業を促進し、地域経済の活性化を図るため、商工団体等と連携して、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を実施する。 1. 起業家育成事業 3,150 起業に必要な基礎的スキルを習得するためのセミナーを開催する。 ・起業スキル習得塾 2. 起業塾受講者等個別サポート事業 1,800 起業塾受講者等に対し、専門家による個別サポートを実施し、確実な起業に結びつける。 3. 起業支援事業 31,397 起業に要する初期投資費用や人件費を助成する。 (1)女性・若者・学生応援枠 ・補助率 1/2 ・限度額 1,000 千円 (Aターン・移住者の場合 1,500 千円) (2)地域課題解決枠 ・補助率 1/2 ・限度額 2,000 千円 (特に社会的事業性が高いと認められる場合 4,000 千円)

(イ) 事業費の推移

(単位：千円)

事業内訳	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5 実績
起業家育成事業	3,150	3,150	3,150	3,150
起業塾受講者等個別サポート事業	1,800	1,800	1,800	1,706
起業支援事業	39,161	40,939	31,397	15,380
合 計	44,111	45,889	36,347	20,236

(注) 起業支援事業が R5 年度に急激に削減された理由は、クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用した「ふるさと起業家応援事業」を終了したため。終了理由は、事業者が自主的にクラウド

ファンディングを活用し資金調達する手段が一般的となってきたためである。

(ウ) 事業費の科目内訳と実績

		予算額	補正額	支出額	不用額
起業家育成事業補助	補助金	3,150	0	3,150	0
起業塾受講者等個別サポート事業補助	補助金	1,800	0	1,706	94
起業家支援事業補助（女性若者学生応援枠）	補助金等	6,182	0	5,680	502
起業家支援事業補助（地域課題解決枠）	補助金等	25,215	-8,795	9,700	6,720
		36,347	-8,795	20,236	7,316

(エ) 監査手続

- 事業の概要に記載の「事業目的」「実施内容」について、関係資料の閲覧および質問を実施し、当該事業に用いられている成果指標が、事業目的を達成するための指標として妥当なものであるかどうかを検討した。
- 事業費の科目内訳別当初予算と実績を比較し、補正で予算が大きく減額となった理由及び不用額が多額に発生した要因を検討した。
- 各事業の実施状況についてヒアリング実施し、事業が有効に実施されているかどうかについて検討した。

(オ) 監査結果

〈指標について〉

当該事業に用いられている成果指標は「開業率」であり、事業が秋田県内における起業の促進を目指していることから、妥当な指標であるといえる。

開業率の推移は、次の通りである。

(単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	3.9	4.1	4.3	4.5	3.1	3.3	3.5	3.7	2.9	3.0	3.1	3.2
実績	3.2	2.8	2.7	2.8	2.6	2.5	2.7	2.4	2.3	2.3		

上記表の通り、新プラン策定後開業率は伸び悩んでおり、目標値との乖離が大きくなっている。

《意見》

秋田県は、東北の他県と比べても開業率は低いが、県は、秋田県の場合そもそも起業を目指す人が少ないとしている。また県内における起業の多くは、飲食、理美容などの小規模な経営形態であることから、雇用するまでには至っていないことが開業率の上昇につながらないものと推測している。

今後の対策として県は、

- ・ 商工団体等と連携して、県全体の起業家意識の醸成を図っていくこと
- ・ 若年層に対し、起業やスタートアップが将来の職業の選択肢となるよう起業家教育に取り組むこと
- ・ スタートアップを目指す者（学生等）に対し、ビジネスプランをブラッシュアップする機会を提供していくこと

を考えているが、秋田県において起業を目指す人が増える環境づくりが急務である。指標としての開業率が目標値と大きく乖離しては、秋田の将来の経済に明るさを見出すことは出来ない。

起業は重要である。「秋田スタートアップエコシステム推進事業」と連携して開業率が伸び悩んでいる要因を分析し、少なくとも東北の他県並みの開業率を達成できるような施策の実行に力を入れる必要がある。

〈起業家育成事業〉

起業スキル習得塾の、実施主体（各商工会議所等）ごとの過去3年間の参加者の推移は次の通りである。

実施主体	R3 年度	R4 年度	R5 年度
大館商工会議所	4 名	5 名	16 名
能代商工会議所	4 名	5 名	6 名
秋田商工会議所	77 名	92 名	89 名
大曲商工会議所	11 名	10 名	5 名
横手商工会議所	12 名	6 名	4 名
湯沢商工会議所	4 名	9 名	3 名
秋田産業サポータークラブ	240 名 WEB で実施	122 名 対面 49 名 WEB73 名	110 名 対面 39 名 WEB71 名

（※各商工会議所は全て対面で実施）

一部の商工会議所で実施されている起業塾の参加者は、二桁に満たない参加者となっていて、起業塾開催の効果が表れにくい状況になっている。

《意見》

起業塾への参加者が少ない、あるいは伸び悩んでいる実施主体については、県としても参加者を増やすような積極的な働きかけが必要ではないか。県は、県全体の取組として、起業が職業の選択肢の一つであることを理解していただくよう機運醸成を図るとともに、起業の裾野を広げるため若年層に対する起業家教育に取り組んでいく必要があると考えているが、そうであるならば、補助金を支給して各実施主体に起業塾の運営の多くを任せるのではなく、実施主体とより一層連携し、起業塾を活用するよう参加者の増加につながるような対応を行う必要がある。

〈起業塾受講者等個別サポート事業〉

実施主体毎のR4年度及びR5年度のサポート人数の実績は、次の通りであった。

実施主体	R4 年度サポート人数	R5 年度サポート人数
大館商工会議所	6 名	4 名
能代商工会議所	5 名	5 名
秋田商工会議所	25 名	28 名
大曲商工会議所	7 名	5 名
横手商工会議所	6 名	4 名
湯沢商工会議所	4 名	6 名
合 計	53 名	52 名

サポート人数の実数は、R2年度61人、R3年度55人であり、年々わずかではあるが減少傾向にある。また、秋田商工会議所以外の実施主体のサポート人数は5名前後であり、地域差が生じている。

県は、起業の悩みはそれぞれ異なるため、より確実な（失敗しない）起業を目指すには、個別にサポートすることが効果的であることからサポート件数は少なくなるが、当該事業により確実に起業を果たした際は、交付金額以上の効果があるものと考えているとしているが、更なる起業者数の増加を目指す必要がある。

サポート人数を増やすことが起業者数を増やすことに繋がるため、サポート人数を増やす対応を行っていただきたい。

《意見》

交付決定額は、各実施主体は同額で 300 千円であるため、サポート人数一人当たりの金額に、秋田商工会議所とそれ以外の実施主体とでは、大きな隔たりがある。事業を実施するに当たり、講師料や広告費など一定の経費を要することは理解できるが、事業効果を高めるためには、まずはサポート人数を増加させる必要があると考える。毎年実施主体ごとにサポート人数の目標値を設定するなど、目標の達成状況で当該事業の評価等を行っていただきたい。

〈起業支援事業〉

補助金については、実績報告書の提出の際、各取引に係る一連の書類（契約書・請求書・銀行振込明細等）や購入物の写真等の資料を徴収し、目的に沿った使われ方がされた事を確認した上で支出している。

当該事業の過去3年間における予算と支給実績は、次の通りであった。

(単位：千円)

年度	補助対象	予算額	補正額	実績額	不用額
R5 年度	女性・若者・学生応援枠	5,750	－	5,317	433
	地域課題解決枠	24,000	△8,795	9,684	5,521
R4 年度	女性・若者応援枠	4,750	－	4,750	－
	大学連携枠	4,500	△4,500	0	－
	地域課題解決枠	24,000	△7,013	13,456	3,531
R3 年度	女性・若者応援枠	4,750	－	4,750	－
	地域課題解決枠	24,000	△6,126	16,919	955

上記表の通り、「地域課題解決枠」がR3年度から予算の未使用額が多額に発生しており、R4年度、R5年度と未使用額が増加している。補助金実績額が予算に比べて少なかったことには様々な理由があるが、その多くは事業を中断したことによるものであった。事業が継続していくよう商工団体と連携しながら事業者に寄り添った支援に取り組んでいただきたい。

《意見》

起業支援事業として、地域課題解決枠が重要であるのは理解できるが、過去3年間 24,000 千円の予算措置しているにもかかわらず、予算の執行率が年々低くなっている。執行率を上げるための施策を総合的に実行していくのは第一であるが、県の限られた財政事情の中で、実態とかけ離れた予算を継続して確保することは好ましくないものとする。予算と実績との乖離が継続している場合には、当該事業の検証を行い、翌年度は適正予算を見積る必要がある。

【個別事業の目標値について】

【指摘】

あきた起業促進事業としては、「開業率」を指標として定めているが、当該事業の中の個別事業である「起業家育成事業」「起業塾受講者等個別サポート事業」および「起業支援事業」については、事業ごとの具体的な成果指標、目標値は特に定めていない。個別事業の評価を行うためにも、何らかの活動指標を設ける必要があると考える。活動指標としては、例えば「起業家育成事業」であれば起業塾への参加者数、「起業塾受講者等個別サポート事業」であればサポート人数、「起業支援事業」であれば、補助金の申請者数などが考えられる。

【あきた起業促進事業の効果について】

あきた起業促進事業は三つの個別事業から構成されているが、起業スキル習得塾

の受講者が伸び悩み、個別サポート事業のサポート人数も減少傾向にあり、起業支援事業の補助金も予算対比で未使用の金額が年々膨らむ傾向にある。三つの事業にはそれぞれ関連性があるものと思われるが、秋田県内の起業が縮小傾向にあることは避けなければならない。また開業率についても、新プランでは年々アップする目標値を設定しているが、実際は減少しており、東北六県においても最下位である。

起業を増やすことは、秋田県経済の将来の活性化、あるいは人口減少を食い止めるためにも非常に重要である。県商業貿易課は今後の対応として、「商工団体等との連携」と「関係部局との連携」をあげており、前者については、「商工団体等と今まで以上に関わる必要があると考える」、また後者については、「若者や移住、六次産業による起業活動が県内各地において行われているため、関係各課と情報共有を図るとともに、必要に応じて関係機関につなげる等（例えば、移住フェアにおいて起業相談窓口を設置する）の取組を行い、起業を目指す方に対する支援をオール県庁で行っている」としている。また、R5年度から、スタートアップをメインとするものであるが、起業（スモールビジネス）に関する事項についても、部局連携プロジェクトとして会議を開催するなど、情報共有のほか、勉強会なども開催している。

《意見》

上記に記載の通り、秋田県経済の将来の活性化にとって、起業は非常に重要である。県庁内で関係各課と横のつながりを密にし、情報共有をより一層促進させ、開業率の向上につなげていただきたい。

3. 秋田スタートアップエコシステム推進事業

(ア) 事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和5年度予算	事業概要
⑨ 秋田スタートアップエコシステム推進事業	14,845 [ー 14,845]	これまでにないアイデアやビジネスモデル等によるイノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献するスタートアップの創出を支援するための環境（エコシステム）を構築する。 1. 秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業 8,674 スタートアップのサポートに取り組む多様な関係者で構成される地域プラットフォームの構築に向け、フィールド調査等を行う。 2. 県内スタートアップ発掘・成長支援事業 3,436 起業意識の醸成や新たな事業の創出等を促進する交流イベントの実施のほか、県内発スタートアップ創出に向け、成長意欲の高い起業家の成長を支援する。 3. 起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業 2,735 県内での起業・創業・スタートアップ設立の際に活用可能な支援情報を一元化したポータルサイトを構築する。

(イ) 事業費の推移

R5年度の新規事業のため、過去の実績はない。

R5年度

(単位：千円)

事業内訳	予算額	補正額	実績額	不用額	主な科目
秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業	8,674	ー	8,474	200	委託費
県内スタートアップ発掘・成長支援事業	3,436	ー	2,730	706	補助金
起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業	2,735	ー	2,733	2	委託費
合 計	14,845	ー	13,937	908	

(ウ) 監査手続

- 事業の概要に記載の「事業目的」「実施内容」について、関係資料の閲覧および質問を実施し、当該事業に用いられている成果指標が、事業目的を達成するための指標として妥当なものであるかどうかを検討した。
- 各事業の実施状況について、関係資料の閲覧およびヒアリングを実施し、事業が有効に実施されているかどうかについて検討した。

(エ) 監査結果

〈指標について〉

指標は開業率で妥当である。

〈秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業〉

事業費は委託費であり、有限責任監査法人トーマツに委託している。委託先からは、秋田県のスタートアップの現状と課題や今後の方向性及びロードマップ、並びに10年後の姿が示されていた。委託先の選定方法、提案書、実施報告書を閲覧したが、特に問題はない。

《意見》

秋田県内における起業は停滞しており、開業率は目標とは逆に下落傾向にある。当該報告書を、起業に関する今後の基本方針の策定や事業の実施に有効活用し、開業率の向上に役立てていくことは重要である。

〈県内スタートアップ発掘・成長支援事業〉

起業家等交流事業については、公益財団法人あきた企業活性化センターが実施主体となっており、県から補助金を支出している。補助金の収支精算書を閲覧したが、特に問題はない。

〈起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業〉

あきた未来創造部で運営している移住・定住総合ポータルサイト内へのスタートアップ等の支援ポータルサイトの構築・管理を、(株)トラパンツに委託している。

R5. 11. 30～R6. 3. 31のアクセス数は39, 096件であった。

指摘事項・意見はない。

VII. 施策の方向性 1－2－1 輸送機関連産業の振興

戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

施策の方向性1 輸送機関連産業の振興

1. 施策の全体像

(ア) 施策の方向性の背景

自動車産業はコネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化の4つの頭文字をとったCASEへの対応が進む“100年に一度の大変革期”を迎えている。輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は秋田県全体の約5%を占めているが、EV化により部品点数は大幅に減少することが見込まれており、将来を見据えた事業展開の見直しが急務となっている。このような現状・課題から当該施策の方向性が設けられた。

(イ) 新秋田元気創造プランとの関連

この施策は、「新秋田元気創造プラン 戦略1 産業・雇用戦略」の中の、将来にわたって成長が見込まれる分野への秋田県内企業の参入や変革に対応した事業の再構築が進み、独自性の高いコア技術や豊富なエネルギー資源等の秋田県の強みを生かした新技術・新製品の開発が活発に行われる活力ある産業の実現を目指す「目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展」のうちの、産学官が一体となって新たなニーズに対応するための研究開発を進めるとともに、県内企業の競争力を強化し、受注機会の拡大を図る「施策の方向性1 輸送機関連産業の振興」に係るものである。

【主な取組】

- ①自動車や航空機の電動化等を見据えた研究開発から事業化までのパッケージ型の支援
- ②輸送機関連産業を担う中核人材の育成への支援と大学生を対象としたセミナー等の開催
- ③産学官連携による航空機システム電動化に関する研究開発の推進
- ④小型軽量化を実現する電動化システム技術の拠点形成による産業の創出
- ⑤アドバイザーの派遣など県内企業の QCD（品質、コスト、納期）の向上に向けた支援
- ⑥地域サプライチェーンの形成に向けた熱処理や表面処理等の製造工程の県内内製化等への支援

【新プランにおける指標】

指標名	実績値		目標値			
	2019	2020	2022	2023	2024	2025
輸送用機械器具製造業の製造品 出荷額（億円）	1,321	1,212	1,427	1,485	1,545	1,607

(ウ) 監査の対象

当該施策の方向性に係る事業は以下のものから構成される。

事業	所管課	(千円)
輸送機産業強化支援事業	輸送機産業振興室	29,339
航空機システム電動化研究・開発推進事業	輸送機産業振興室	314,635
輸送機産業電動化等対応促進事業	輸送機産業振興室	267,957
電気自動車等普及促進事業	輸送機産業振興室	2,324
合計		614,255

これらの事業のうち、重要性の観点から、「電気自動車等普及促進事業」については省略し、その他の事業について取り上げる。

2. 輸送機産業強化支援事業

(ア) 事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和5年度予算	事業概要
輸送機産業強化支援事業	29,339 〔 一 29,339 〕	成長産業である航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援の実施により、本県輸送機産業の成長・拡大を図る。 1. 航空機産業強化支援事業 1,232 (1) 販路開拓支援 航空機産業アドバイザー等によるマッチング支援等 (2) QCD向上支援 専門家等による助言・指導等 2. 自動車産業強化支援事業 28,107 (1) 商談会等開催 東北・北海道合同での商談会や、あきた自動車産業振興協議会の開催等 (2) マッチング支援 輸送機関連企業ガイドブック作成、マッチング活動等 (3) 輸送機産業高度支援人材の配置 プロジェクトマネージャー、中京地区アドバイザー等 配置箇所：(公財)あきた企業活性化センター (4) QCD向上支援 一次サプライヤー等発注側企業のニーズ把握等 (5) N E X T モーターショーの開催 次世代の自動車産業を担う人材確保などのためのイベント開催

(イ) 事業費の推移

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 航空機産業強化支援事業	予算a	1,770	1,770	1,232
	実績b	181	1,060	642
	b/a	10.3%	59.9%	52.1%
2. 自動車産業強化支援事業	予算a	25,724	27,176	28,107
	実績b	19,455	25,285	22,580
	b/a	75.6%	93.0%	80.3%
合計	予算a	27,494	28,946	29,339
	実績b	19,637	26,345	23,222
	b/a	71.4%	91.0%	79.2%

(ウ) 監査手続

- 事業概要に記載の「事業目的」、「実施内容」及び「事業指標」の関連性について、輸送機産業振興室への質問・関連資料の閲覧により、当該「実施内容」、「事業指標」が「事業目的」を達成するための内容及び指標として適切かどうかを検討した。
- 当該事業において、事業が適切に運用されているか、予算の執行率を確かめることにより検討した。

(エ) 監査結果

① 「実施内容」の適切性

当該事業の事業目的は、「事業概要」に記載のとおり、「成長産業である航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援の実施により、本県輸送機産業の成長・拡大を図る。」こととしている。

この事業の実施内容として、以下の事業を実施しており、事業目的と整合性があると考えられる。

事業目的	事業内容
成長産業である航空機産業の基盤強化・底上げに資する各種支援の実施により、本県輸送機産業の成長・拡大	1. 航空機産業強化支援事業
成長産業である自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援の実施により、本県輸送機産業の成長・拡大	2. 自動車産業強化支援事業